

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年1月13日

**【四半期会計期間】** 第18期第2四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

**【会社名】** 株式会社ケイブ

**【英訳名】** CAVE Interactive CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼CEO 伊藤 雅仁

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区内藤町87番地

**【電話番号】** 03-5366-3116

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理部長 山家 英雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区内藤町87番地

**【電話番号】** 03-5366-3116

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理部長 山家 英雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間		自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日
売上高	(千円)	1,480,510	1,303,600	3,056,296
経常利益又は経常損失( )	(千円)	253,410	29,199	511,605
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )	(千円)	191,942	74,170	434,520
持分法を適用した場合の投資損失( )	(千円)	351	380	602
資本金	(千円)	785,527	874,251	785,527
発行済株式総数	(株)	21,027	22,215	21,027
純資産額	(千円)	1,178,511	1,530,312	1,423,407
総資産額	(千円)	2,187,807	2,064,887	2,177,199
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	9,337.08	3,498.94	21,137.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9,259.61		20,923.63
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.6	73.5	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	352,654	90,574	698,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	49,585	162,722	89,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	82,757	12,005	169,178
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,180,337	1,150,439	1,234,592

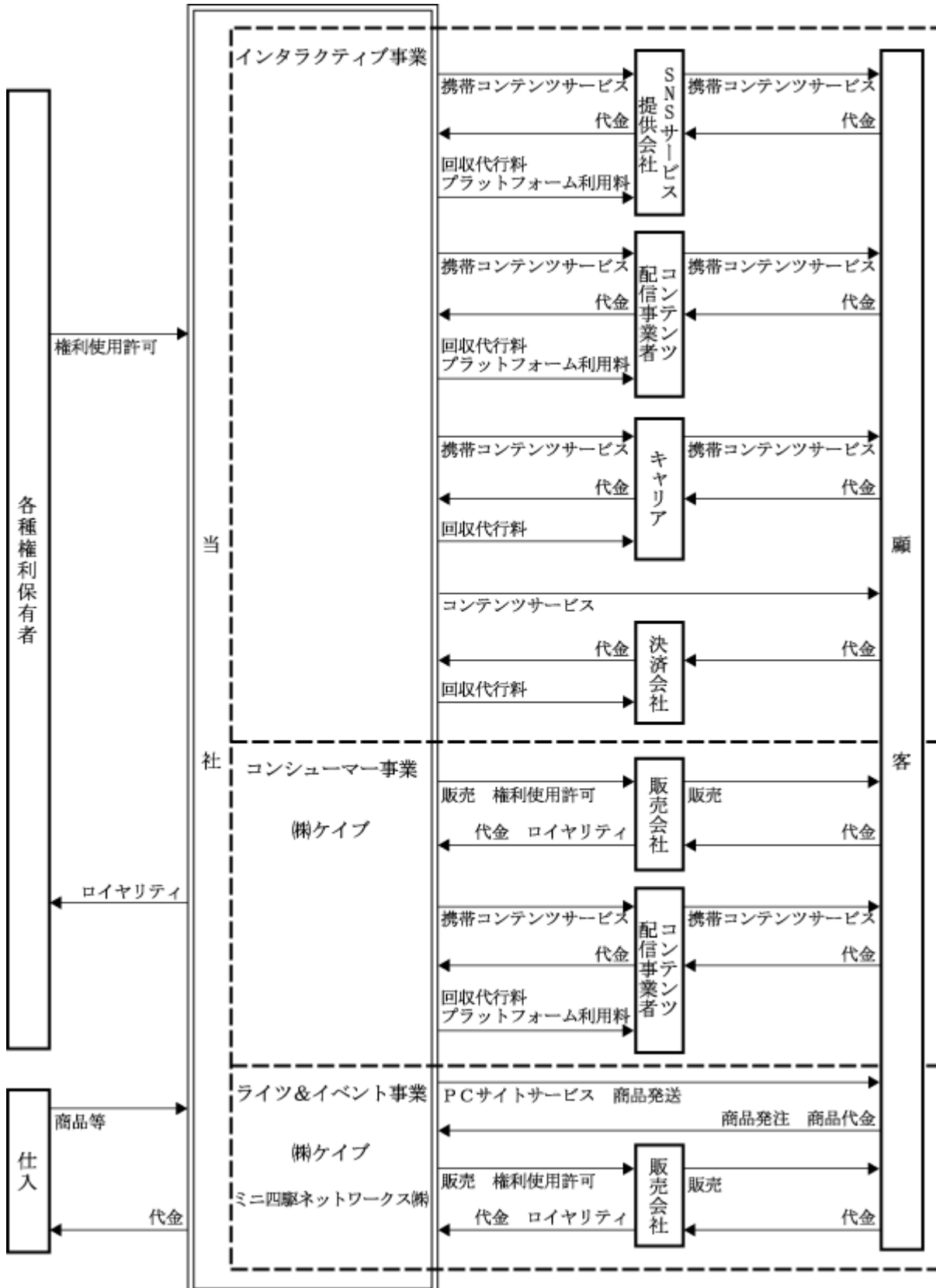
回次		第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成22年 9月 1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年 9月 1日 至 平成23年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	6,744.27	3,652.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第17期第2四半期累計期間及び第17期事業年度について遡及処理しております。なお、第18期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ケイブ）と、関連会社1社（ミニ四駆ネットワークス株式会社）により構成され、インタラクティブ事業、コンシューマー事業、ライツ&イベント事業を展開しております。事業系統図は以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による被害や原子力発電所事故に起因する電力供給不足などの長期化、欧州の金融危機や世界経済の減速懸念、円高株安が依然として進行するなど先行き不透明な状況が継続しております。

当社の属するオンラインエンターテインメント市場におきましては、携帯電話、PCによるブロードバンド接続の普及が引き続き進んでおり、特にスマートフォン（高機能携帯電話）においては、2012年度に携帯電話販売台数の5割（約4,000万台）に達すると予測（注1）されるなど新たな潮流となっております。

また、家庭用ゲーム市場が停滞する一方、当社が主に属するSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を中心とするソーシャルゲーム市場においては、国内の市場規模が2010年の1,820億円から2011年には2,188億円に拡大すると予測（注2）されており、ゲーム市場における構造変化が顕著となっております。

このような環境のもと、当社におきましては、国内最大級のソーシャルネットワークサービスを運営するグリー株式会社と資本・業務提携を行い、一層の事業推進体制を構築するとともに、スマートフォン対応アプリや海外市場を視野に入れたアプリの研究開発と開発体制の強化を積極的に行ってまいりました。

しかしながら、新規アプリの研究開発費の増大やコンシューマー事業における家庭用ゲームソフトの販売低迷等により、当第2四半期累計期間の業績においては、売上高1,303百万円（前年同期比11.9%減）、営業損失21百万円（前年同期は258百万円の営業利益）、経常損失29百万円（前年同期は253百万円の経常利益）、四半期純損失74百万円（前年同期は191百万円の四半期純利益）となりました。

（注1、2）株式会社シード・プランニングによる予想

セグメントにつきましては、従来「ソーシャルメディア・アプリ事業」「インフォメーションプロバイダー事業」「オンライン事業」「ゲーム開発事業」の4報告セグメントに分類して開示してまいりましたが、第1四半期会計期間に事業の集約化、経営の効率化を目的とした組織変更が行われたため、報告セグメントを「インタラクティブ事業」「コンシューマー事業」「ライツ&イベント事業」に変更しております。

以下に記載のセグメント業績の前年同期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前年同期実績を基に算出しております。

各セグメントの概況は、以下のとおりです。

#### インタラクティブ事業

インタラクティブ事業におきましては、GREE株式会社のGREE、株式会社ディー・エヌ・エーのMobage（モバゲー）に提供しておりますSNS向けソーシャルゲームの「しろつく」やオンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」等の既存コンテンツの底上げを図るとともに、新たなソーシャルゲームとして、「くにつく」「もんすたあチルドレン」をGREEに、「しろつく大戦」をNHN Japan株式会社のハンゲームにおいてサービスを立ち上げてまいりました。

また、下期以降の新たな収益の確保を図るために、新しいコンテンツの研究開発に注力してまいりました。

以上の結果、当事業における売上高は1,196百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は241百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

#### コンシューマー事業

コンシューマー事業におきましては、当社初のアドベンチャーゲーム「INSTANT BRAIN」をリリースいたしましたものの、市場環境の停滞に起因する販売店の買い控えなどの影響により販売が低迷いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は50百万円（前年同期比63.5%減）、セグメント損失は56百万円（前年同期は69百万円のセグメント利益）となりました。

#### ライセンス&イベント事業

ライセンス&イベント事業におきましては、当社ソーシャルゲーム「しろつく」や「北斗の拳百万の救世主伝説」と連動したコレクションカード「しろつくコレクションカード第二弾」「北斗の拳 百万の救世主伝説リアルコレクションカード第0弾」を全国区にて展開するなど、新たな収益源として販路の拡大やノウハウの蓄積を先行して行ってまいりましたが、収益確保には至りませんでした。

以上の結果、当事業における売上高は56百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント損失は26百万円（前年同期は8百万円のセグメント利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて112百万円減少し2,064百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金67百万円、現金及び預金84百万円、仕掛品19百万円の減少等により、流動資産が197百万円減少したことと、ソフトウェア仮勘定66百万円の増加等により、固定資産が85百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

負債は、前事業年度末に比べて219百万円減少し534百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）189百万円、未払費用15百万円等が減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて106百万円増加し1,530百万円となりました。これは、主に利益剰余金74百万円の減少、第三者割当増資により資本金88百万円、資本剰余金88百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,150百万円となりました。

当第2四半期累計期間末における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、90百万円（前年同四半期累計期間は352百万円の増加）となりました。これは、売上債権の回収による71百万円の増加等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、162百万円（前年同四半期累計期間は49百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出116百万円、投資有価証券の取得による支出39百万円等があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、12百万円（前年同四半期累計期間は82百万円の増加）となりました。これは株式の発行による収入176百万円、長期借入金の返済による支出189百万円等があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は136百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,215	22,215	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2、3
計	22,215	22,215		

(注) 1 発行済株式数は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 当社は単元株制度は採用していません。

3 「提出日現在発行数」欄には、平成24年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日 (注)	10	22,215	459	874,251	459	817,890

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高野 健一	東京都目黒区	4,761	21.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,251	5.63
グリーン株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	1,178	5.30
ゴールドマンサックスインターナ ショナル 常任代理人 ゴールドマン ・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	642	2.88
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	474	2.13
株式会社シークウェル	東京都港区六本木6丁目15番1号 けやき坂テラス3階	334	1.50
日野 洋一	東京都目黒区	306	1.37
古川 隆雄	東京都台東区	297	1.33
トリックスターズ・アリア有限公司	東京都目黒区中根1丁目3番5号	229	1.03
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	217	0.97
計		9,689	43.61

(注) 当社は、自己株式470株(2.11%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,745	21,745	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	22,215		
総株主の議決権		21,745	



【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケイブ	東京都新宿区内藤町87番地	470		470	2.11
計		470		470	2.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,592	1,150,439
受取手形及び売掛金	400,459	333,405
商品及び製品	34,320	34,601
仕掛品	21,696	2,235
原材料及び貯蔵品	1,221	1,123
前渡金	1,050	5,135
前払費用	19,167	20,498
未収入金	268,545	235,706
その他	886	145
貸倒引当金	55,560	54,905
流動資産合計	1,926,380	1,728,386
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	55,273	56,184
減価償却累計額	28,423	30,418
建物(純額)	26,849	25,765
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	195,916	193,218
減価償却累計額	169,109	168,471
工具、器具及び備品(純額)	26,807	24,746
有形固定資産合計	53,657	50,512
無形固定資産		
商標権	3,576	4,615
ソフトウェア	71,532	53,349
ソフトウェア仮勘定	22,746	89,196
その他	630	630
無形固定資産合計	98,485	147,792
投資その他の資産		
投資有価証券	20,169	60,069
関係会社株式	7,804	7,804
出資金	836	836
敷金	67,936	66,656
差入保証金	1,930	2,830
投資その他の資産合計	98,676	138,195
固定資産合計	250,819	336,501
資産合計	2,177,199	2,064,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,154	4,150
1年内返済予定の長期借入金	290,964	183,364
未払金	85,499	102,197
未払費用	106,926	91,293
未払法人税等	6,199	5,287
未払消費税等	31,297	898
前受金	49,906	56,289
預り金	7,628	6,578
未払配当金	2,060	994
流動負債合計	588,638	451,053
固定負債		
長期借入金	165,154	83,522
固定負債合計	165,154	83,522
負債合計	753,792	534,575
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,527	874,251
資本剰余金		
資本準備金	729,167	817,890
資本剰余金	729,167	817,890
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	63,587	137,757
利益剰余金	52,717	126,887
自己株式	46,876	46,876
株主資本合計	1,415,099	1,518,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299	380
評価・換算差額等合計	299	380
新株予約権	8,607	12,316
純資産合計	1,423,407	1,530,312
負債純資産合計	2,177,199	2,064,887

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,480,510	1,303,600
売上原価	557,985	576,112
売上総利益	922,524	727,488
販売費及び一般管理費		
回収費	275,054	282,568
貸倒引当金繰入額	6,398	2,845
広告宣伝費及び販売促進費	72,581	59,462
役員報酬	47,290	44,610
給料及び手当	44,745	70,403
研究開発費	85,820	136,118
地代家賃	11,223	13,069
運賃	632	550
支払手数料	21,330	14,462
その他	99,275	125,025
販売費及び一般管理費合計	664,352	749,115
営業利益又は営業損失( )	258,172	21,626
営業外収益		
受取利息	83	100
業務受託手数料	360	360
受取手数料	-	1,622
その他	1,790	1,212
営業外収益合計	2,234	3,295
営業外費用		
支払利息	6,880	3,429
為替差損	116	-
株式交付費	-	7,347
その他	-	92
営業外費用合計	6,996	10,869
経常利益又は経常損失( )	253,410	29,199
特別利益		
関係会社株式売却益	1,500	-
特別利益合計	1,500	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>1</sup> 8,464	-
事業整理損	<sup>2</sup> 9,215	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,050	-
減損損失	-	<sup>1</sup> 43,620
特別損失合計	28,730	43,620
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	226,180	72,820
法人税、住民税及び事業税	34,237	1,350
法人税等合計	34,237	1,350
四半期純利益又は四半期純損失( )	191,942	74,170

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	226,180	72,820
減価償却費	29,982	30,765
株式報酬費用	1,265	3,804
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2,697	654
受取利息及び受取配当金	83	100
支払利息	6,880	3,429
関係会社株式売却損益 ( は益 )	1,500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,050	-
固定資産除却損	8,464	-
減損損失	-	43,620
売上債権の増減額 ( は増加 )	87,406	71,956
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	36,373	19,278
仕入債務の増減額 ( は減少 )	6,807	4,003
未払金の増減額 ( は減少 )	3,716	15,068
未払費用の増減額 ( は減少 )	28,492	15,633
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	18,282	30,399
未払法人税等 ( 外形標準課税 ) の増減額 ( は減少 )	3,639	437
その他の資産の増減額 ( は増加 )	27,122	30,968
その他の負債の増減額 ( は減少 )	7,289	374
小計	360,719	96,089
利息及び配当金の受取額	83	100
利息の支払額	6,798	2,915
法人税等の支払額	1,350	2,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,654	90,574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	101	5,212
無形固定資産の取得による支出	44,204	116,630
関係会社株式の売却による収入	16,500	-
投資有価証券の取得による支出	19,990	39,980
差入保証金の差入による支出	1,800	900
その他の収入	20	-
その他の支出	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,585	162,722
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	217,050	189,232
配当金の支払額	192	124
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	822
株式の発行による収入	-	176,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,757	12,005
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	385,826	84,152
現金及び現金同等物の期首残高	794,511	1,234,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,180,337	1,150,439

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)												
<p>1 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 8,463千円</p> <p>2 前事業年度に廃止した事業に係わる当第2四半期累計期間に発生した追加費用であります。</p>	<p>1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失の金額) (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インタラクティブ 運営関連設備等</td> <td>東京都 新宿区</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">43,620</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業の区分に従い資産のグルーピングを行っておりますが、インタラクティブ事業及びコンシューマー事業で使用している固定資産についてはコンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>インタラクティブ事業のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツについては、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額43,620千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	インタラクティブ 運営関連設備等	東京都 新宿区	ソフトウェア	43,620	合計			43,620
用途	場所	種類	金額										
インタラクティブ 運営関連設備等	東京都 新宿区	ソフトウェア	43,620										
合計			43,620										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
現金及び預金	1,180,337千円	1,150,439千円
現金及び現金同等物	1,180,337千円	1,150,439千円



(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年8月24日を払込期日とする第三者割当増資を実施し、第1四半期会計期間において資本金が88,265千円、資本準備金が88,264千円増加しました。主にこの要因により当第2四半期会計期間末において資本金が874,251千円、資本剰余金が817,890千円となっております。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
関連会社に対する投資の金額	7,804千円	関連会社に対する投資の金額	7,804千円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,452千円	持分法を適用した場合の投資の金額	6,821千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額( )	351千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 ( )	380千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	ソーシャル メディア・ アプリ事業	インフォ メーション プロバイ ダー事業	オンライン 事業	ゲーム開発 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	495,544	292,337	486,737	205,891	1,480,510			1,480,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高								
計	495,544	292,337	486,737	205,891	1,480,510			1,480,510
セグメント利益又はセグ メント損失( )	160,131	115,874	109,801	79,229	465,036	16,165	190,698	258,172

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発に係る研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 190,698千円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	インタラク ティブ事業	コンシュー マー事業	ライツ& イ ベント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,196,542	50,728	56,330	1,303,600		1,303,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,196,542	50,728	56,330	1,303,600		1,303,600
セグメント利益又はセグ メント損失( )	241,900	56,837	26,964	158,098	179,725	21,626

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 179,725千円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来「ソーシャルメディア・アプリ事業」「インフォメーションプロバイダー事業」「オンライン事業」「ゲーム開発事業」の4報告セグメントに分類して開示しておりましたが、第1四半期会計期間に事業の集約化、経営の効率化を目的とした組織変更が行われたため、報告セグメントを「インタラクティブ事業」「コンシューマー事業」「ライセンス&イベント事業」に変更しております。

変更後の事業区分による前第2四半期累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	インタラク ティブ事業	コンシュー マー事業	ライセンス & イベント事 業	イ ン フ ォ メ ー シ ョ ン プ ロ バ イ ダ ー 事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,273,871	138,983	67,654	1,480,510				1,480,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高								
計	1,273,871	138,983	67,654	1,480,510				1,480,510
セグメント利益又はセグ メント損失( )	386,336	69,873	8,825	465,036	16,165	190,698		258,172

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発に係る研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 190,698千円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インタラクティブ事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツについては、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては43,620千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	9,337円08銭	3,498円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	191,942	74,170
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	191,942	74,170
普通株式の期中平均株式数(株)	20,557	21,198
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9,259円61銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(株)	172	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、9,249円79銭です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月13日

株式会社 ケイブ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケイブの平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。